

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ペルー共和国（証券コード：-）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 格付は、堅実なマクロ経済運営、低水準にとどまる公的債務、比較的堅固な対外ポジションに支えられている。他方、格付は、経済成長を妨げる広範なインフォーマル経済、一次産品生産・輸出への依存度の高さに制約されている。経済は、自然災害やインフラ事業の中止により17年の成長は一時的に落ち込んだものの、18年は消費と投資の拡大により改善が続くとみている。今後も、財政責任法を順守し公的債務は低く抑えられ、外貨準備の積み上げにより対外流動性は潤沢であり、対外ショックに対する一定の耐性を有する。他方、依然として、一次産品への経済の依存度は高く、インフォーマル経済での就業比率は高止まりしており、改善の余地がある。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、カントリーシーリングはA+とした。
- (2) ペルーの人口は約3,180万人（17年）、17年の名目GDPは約2,140億米ドル、一人当たりGDPは約6,700米ドルで、銅、銀、金、亜鉛など多様な鉱物資源に恵まれ鉱業が盛んである。汚職捜査に伴うインフラ事業の中断やエル・ニーニョ現象による自然災害などにより、17年の実質GDP成長率は2.5%に低下した。18年に入り、消費や災害復興事業による投資の下支えなどにより経済は改善が続いており、18年以降は3%-4%の成長が続くとみている。18年3月に誕生した少数与党のピスカラ新政権は最大野党であるFP党との協力が必要になる。今後、インフォーマル経済での就業比率の引き下げなどの政策を実行するには、与野党間の協力が不可欠なことから、今後の政治動向を注視していく。
- (3) 政府は財政責任法に則り、慎重な財政運営を行っている。17年の非金融公的部門の財政赤字はGDP比3.1%、公的債務残高は同24.8%であった。復興対策や景気刺激のための支出拡大により、財政赤字は18年に同3.5%まで拡大する見通し。しかし、政府は、財政責任法を順守し、引き続き財政赤字を同1%、公的債務の上限を同30%としており、19年以降は再び財政健全化に舵を切り、21年までに財政赤字を同1%へ抑制するとJCRはみている。
- (4) 17年の経常赤字は、銅などの鉱物資源の輸出量の増加や価格回復による貿易黒字の拡大を背景にGDP比1.1%と16年の同2.7%から縮小した。大規模な鉱山開発が進み銅を始めとする鉱物輸出が増加するため、18年も経常赤字は小幅にとどまるとみている。依然として輸出の約60%を鉱物資源が占めており、政府は、FTAなどの締結により付加価値製品の輸出促進に取り組んでいる。18年6月末の対外純負債残高はGDP比約37%で、対外負債（グロス）の約5割を非債務性の直接投資が占めた。また、中央銀行の外貨準備は17年末時点で636億米ドルと、短期対外債務の4.5倍超に相当しており潤沢な水準にある。銀行部門における米ドル比率は、18年8月末の預金では37%、民間向け貸出は28%とソルの信認回復に伴い低下している。18年6月末時点の不良債権比率は3.5%と16年末の3.1%から緩やかに上昇している。同期間の自己資本比率は前年比横ばいの15.1%となった。インフォーマル経済が大きいことなどから、17年末の民間向け貸出はGDP比41%にとどまり、米ドル比率の引き下げと金融仲介機能の強化は引き続き課題となっている。

（担当）増田 篤・利根川 浩司

## ■ 格付対象

発行体：ペルー共和国（Republic of Peru）

## 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年11月5日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤  
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ペルー共和国（Republic of Peru）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明  
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル